



令和2年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年2月12日

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
コード番号 6977 URL <https://www.jrm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

定時株主総会開催予定日 令和3年3月30日 配当支払開始予定日

令和3年3月31日

有価証券報告書提出予定日 令和3年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期	5,543	10.3	41	72.1	49	69.2	38	54.4
元年12月期	6,179	8.5	150	56.2	159	53.4	83	58.3

(注) 包括利益 2年12月期 11百万円 (83.5%) 元年12月期 67百万円 (35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年12月期	30.77		2.8	0.8	0.8
元年12月期	67.42		6.2	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 2年12月期 百万円 元年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期	6,273	1,738	21.8	1,103.72
元年12月期	6,673	1,757	20.2	1,092.00

(参考) 自己資本 2年12月期 1,365百万円 元年12月期 1,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年12月期	296	112	176	1,561
元年12月期	37	214	1	1,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年12月期				25.00	25.00	30	37.1	2.3
2年12月期				25.00	25.00	30	81.2	2.3
3年12月期(予想)				25.00	25.00		44.2	

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	1.3	40	51.2	50	43.2	30	47.4	24.24
通期	6,200	11.9	100	143.9	120	144.9	70	84.2	56.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期	1,240,000 株	元年12月期	1,240,000 株
期末自己株式数	2年12月期	2,529 株	元年12月期	2,445 株
期中平均株式数	2年12月期	1,237,538 株	元年12月期	1,237,586 株

(参考)個別業績の概要

令和2年12月期の個別業績(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期	3,434	7.2	68	44.1	120	24.4	80	21.1
元年12月期	3,698	12.8	122	49.1	159	41.6	101	44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期	64.85	
元年12月期	82.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年12月期	3,583		1,338		37.4		1,081.65	
元年12月期	3,887		1,285		33.1		1,039.11	

(参考) 自己資本 2年12月期 1,338百万円 元年12月期 1,285百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております予想数字は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。本資料に記載されている連結予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(表示方法の変更)	20
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発出されるなど経済活動は大きく制限されました。緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動が回復しているものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が拡大するなど先行きが不透明な状況が続きました。一方、中国では早期に経済活動が再開され、設備投資の回復が見られます。世界各国でも徐々に経済活動が再開し緩やかな回復の兆しも見られますが、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に現れています。また、米中貿易摩擦の影響が引き続き懸念されることから経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取組が著しい欧州・中国市場での自動車関連向け電子部品、産業機器市場向け電子部品の受注拡大に努めるとともに、国内顧客企業向けの各種製品の受注活動に努めてまいりましたが、欧州でのロックダウン、消費の低迷による自動車販売台数の減少、製造業では設備投資への慎重な姿勢が続いたことで売上については対前期比で10.3%減となりましたが、電子部品市場の動向としましては、PHEV・EV車、自動運転化用電子部品、5G・AIやIoTの普及に伴い半導体・電子部品需要は底堅く見込まれることから、引き続き高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、工程の自動化、省力化を図り、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、小型化・省エネルギー新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	55億4千3百万円	(対前期増減率)	△10.3%
営業利益	4千1百万円	(対前期増減率)	△72.1%
経常利益	4千9百万円	(対前期増減率)	△69.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3千8百万円	(対前期増減率)	△54.4%

当社グループにおける製品群別の生産・受注・販売の実績は次のとおりであります。

(生産)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,352,790	1,149,560	85.0
ポテンショメーター (千円)	481,272	446,121	92.7
ハイブリッドIC (千円)	1,244,836	1,216,493	97.7
電子機器 (千円)	2,381,606	2,118,979	89.0
合計 (千円)	5,460,504	4,931,153	90.3

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません。

(受注高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)	1,583,877	1,391,564	87.9
ポテンショメーター (千円)	570,956	505,717	88.6
ハイブリッドIC (千円)	1,373,235	1,412,005	102.8
電子機器 (千円)	2,489,212	2,259,813	90.8
合計 (千円)	6,017,280	5,569,099	92.6

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません。

(受注残高)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)		前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)		59,435		67,589	113.7
ポテンショメーター (千円)		75,918		58,449	77.0
ハイブリッドIC (千円)		654,352		759,532	116.1
電子機器 (千円)		649,957		579,831	89.2
合計 (千円)		1,439,662		1,465,401	101.8

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません。

(販売実績)

製品群の名称	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)		前年同期比 (%)
抵抗器 (千円)		1,600,359		1,383,410	86.4
ポテンショメーター (千円)		589,676		523,186	88.7
ハイブリッドIC (千円)		1,349,206		1,306,825	96.9
電子機器 (千円)		2,640,048		2,329,939	88.3
合計 (千円)		6,179,289		5,543,360	89.7

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含めておりません。

また、顧客の地域別売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)		増減	
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
日本	4,946,676	80.1	4,405,026	79.5	△541,650	△10.9
欧州	471,137	7.6	525,806	9.5	54,669	11.6
アジア	739,974	12.0	596,590	10.8	△143,384	△19.4
南北アメリカ	15,351	0.2	11,859	0.2	△3,492	△22.7
その他	6,151	0.1	4,079	0.0	△2,072	△33.7
計	6,179,289	100.0	5,543,360	100.0	△635,929	△10.3

(次期の見通し)

国内経済は徐々に回復する動きも見られますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響がいつまで続くのか予測することは依然として難しい状況となっております。また、世界各国においても新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響のほか、米中貿易摩擦等の影響も引き続き懸念されており、先行きの不透明感が残っております。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいります。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

次期の業績につきましては、連結売上高62億円、連結経常利益1億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して400百万円減少し、6,273百万円となりました。変動の主なものは、受取手形及び売掛金の248百万円の減少、電子記録債権の157百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して380百万円減少し、4,535百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の125百万円の減少、短期借入金の212百万円の減少であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、1,738百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の7百万円の増加、為替換算調整勘定の5百万円の増加、非支配株主持分の34百万円の減少であります。その結果、1株当たり純資産は1,103円72銭となり、自己資本比率は21.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは296百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が53百万円、減価償却費が159百万円となったこと、売上債権の減少408百万円、仕入債務の減少△168百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△163百万円、定期預金の預入による支出△108百万円、定期預金の払戻による収入139百万円が主なもので、△112百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少△173百万円、長期借入れによる収入930百万円、長期借入金の返済による支出△870百万円、社債の償還による支出△115百万円が主なもので、△176百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,561百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期	令和2年12月期
自己資本比率 (%)	17.4	19.3	20.2	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	18.1	21.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.3	11.1	81.0	9.8
インスタント・ガバレッジ・レシオ (倍)	3.8	7.4	1.1	10.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指数を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : (純資産の部－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。

当期の配当につきましては、十分な内部留保を確保することを配当政策の基本方針としていることに変更はありませんが、株主の皆様への業績を反映した適正な利益還元を行うことも基本方針としており、慎重に検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円の期末配当を予定しております。

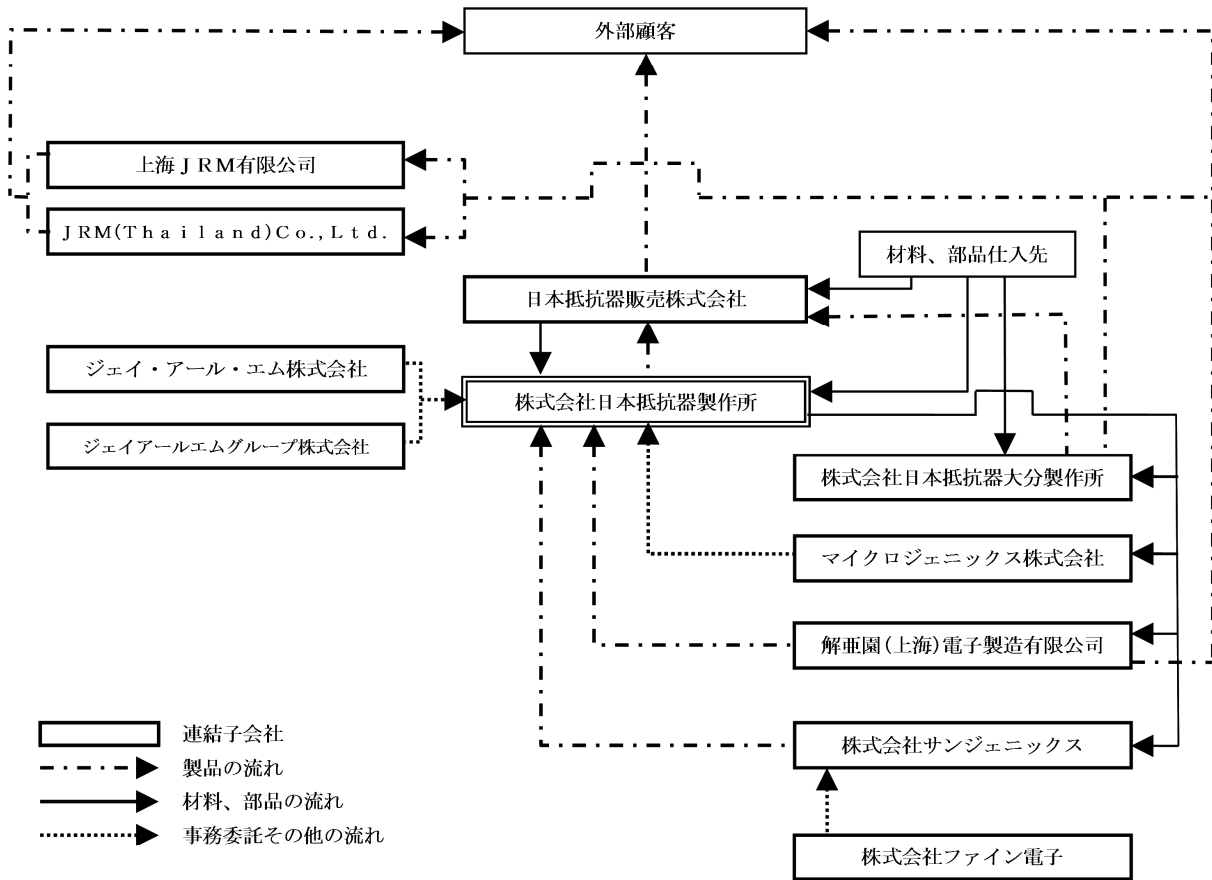
次期の配当につきましては、配当政策の基本方針に基づき1株当たり25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(令和2年3月31日提出)により開示を行った内容から変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成されており、事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（令和2年3月31日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,508	1,775,443
受取手形及び売掛金	1,057,630	809,059
電子記録債権	695,589	537,894
商品及び製品	240,937	262,007
仕掛品	68,121	60,930
原材料及び貯蔵品	909,105	944,842
未収入金	111,964	95,139
その他	24,967	25,018
貸倒引当金	△28,029	△28,905
流動資産合計	4,868,792	4,481,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,050	1,738,275
機械装置及び運搬具	1,274,056	1,165,272
工具、器具及び備品	944,864	895,734
土地	300,006	300,006
リース資産	137,487	115,844
建設仮勘定	—	4,010
減価償却累計額	△3,047,669	△2,952,196
有形固定資産合計	1,264,794	1,266,945
無形固定資産		
投資その他の資産	21,043	16,989
投資有価証券	243,636	241,231
繰延税金資産	139,532	137,597
その他	129,263	124,737
投資その他の資産合計	512,431	503,565
固定資産合計	1,798,268	1,787,499
繰延資産	6,612	4,463
資産合計	6,673,672	6,273,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,480	562,287
電子記録債務	471,077	422,655
短期借入金	1,484,852	1,272,215
1年内償還予定の社債	105,000	125,000
リース債務	14,184	9,177
未払法人税等	10,609	26,653
受注損失引当金	1,539	1,704
その他	193,326	163,581
流動負債合計	2,968,067	2,583,272
固定負債		
社債	260,000	225,000
長期借入金	1,174,607	1,272,871
リース債務	21,685	12,896
退職給付に係る負債	437,195	407,729
その他	54,164	33,550
固定負債合計	1,947,651	1,952,046
負債合計	4,915,718	4,535,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	133,695	133,695
利益剰余金	417,711	424,848
自己株式	△3,614	△3,710
株主資本合計	1,272,192	1,279,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,341	22,380
為替換算調整勘定	58,881	64,203
その他の包括利益累計額合計	79,222	86,583
非支配株主持分	406,540	372,255
純資産合計	1,757,954	1,738,071
負債純資産合計	6,673,672	6,273,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	6,179,289	5,543,360
売上原価	4,738,704	4,279,840
売上総利益	1,440,585	1,263,520
販売費及び一般管理費	1,290,321	1,221,563
営業利益	150,264	41,957
営業外収益		
受取利息	2,331	1,737
受取配当金	5,166	5,676
不動産賃貸料	38,050	37,647
為替差益	2,371	—
その他	18,866	18,862
営業外収益合計	66,784	63,922
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	33,496	29,883
売上割引	2,140	2,028
賃貸資産減価償却費等	16,106	16,548
為替差損	—	2,648
その他	5,973	5,744
営業外費用合計	57,715	56,851
経常利益	159,333	49,028
特別利益		
固定資産売却益	3,360	—
投資有価証券売却益	239	—
保険差益	—	8,534
特別利益合計	3,599	8,534
特別損失		
固定資産除却損	2,537	232
固定資産売却損	413	1,960
投資有価証券評価損	5,395	1,601
特別損失合計	8,345	3,793
税金等調整前当期純利益	154,587	53,769
法人税、住民税及び事業税	51,817	46,107
法人税等調整額	12,820	2,336
法人税等合計	64,637	48,443
当期純利益	89,950	5,326
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6,512	△32,750
親会社株主に帰属する当期純利益	83,438	38,076

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
当期純利益	89,950	5,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	840	△1,461
為替換算調整勘定	△23,244	7,287
その他の包括利益合計	△22,404	5,826
包括利益	67,546	11,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,847	45,437
非支配株主に係る包括利益	9,699	△34,285

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	365,213	△3,553	1,217,510
当期変動額					
剰余金の配当			△30,940		△30,940
親会社株主に帰属する当期純利益			83,438		83,438
自己株式の取得				△61	△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,245			2,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,245	52,498	△61	54,682
当期末残高	724,400	133,695	417,711	△3,614	1,272,192

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,979	76,006	104,985	402,914	1,725,409
当期変動額					
剰余金の配当					△30,940
親会社株主に帰属する当期純利益					83,438
自己株式の取得					△61
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,638	△17,125	△25,763	3,626	△22,137
当期変動額合計	△8,638	△17,125	△25,763	3,626	32,545
当期末残高	20,341	58,881	79,222	406,540	1,757,954

当連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	133,695	417,711	△3,614	1,272,192
当期変動額					
剰余金の配当			△30,939		△30,939
親会社株主に帰属する当期純利益			38,076		38,076
自己株式の取得				△96	△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,137	△96	7,041
当期末残高	724,400	133,695	424,848	△3,710	1,279,233

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,341	58,881	79,222	406,540	1,757,954
当期変動額					
剰余金の配当					△30,939
親会社株主に帰属する当期純利益					38,076
自己株式の取得					△96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,039	5,322	7,361	△34,285	△26,924
当期変動額合計	2,039	5,322	7,361	△34,285	△19,883
当期末残高	22,380	64,203	86,583	372,255	1,738,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,587	53,769
減価償却費	174,759	159,917
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,488	△29,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,978	876
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,269	166
受取利息及び受取配当金	△7,497	△7,413
支払利息及び手形売却損	33,496	29,883
為替差損益(△は益)	△2,352	△8,811
投資有価証券売却損益(△は益)	△239	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,395	1,601
固定資産売却損益(△は益)	△2,947	1,960
固定資産除却損	2,537	232
保険差益	—	△8,534
売上債権の増減額(△は増加)	△149,537	408,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,391	△46,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,324	△168,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,355	△4,088
その他	△22,208	△37,194
小計	182,637	346,038
利息及び配当金の受取額	7,497	7,412
利息の支払額	△34,436	△29,330
法人税等の支払額	△117,933	△27,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,765	296,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,026	△163,197
無形固定資産の取得による支出	△7,217	△320
有形固定資産の売却による収入	4,450	26
投資有価証券の取得による支出	△21,538	△1,058
投資有価証券の売却による収入	612	—
貸付けによる支出	△40	—
貸付金の回収による収入	225	—
定期預金の預入による支出	△155,937	△108,078
定期預金の払戻による収入	173,340	139,041
その他	△5,758	20,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,889	△112,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	303,242	△173,839
長期借入れによる収入	750,000	930,000
長期借入金の返済による支出	△894,547	△870,154
社債の発行による収入	—	99,050
社債の償還による支出	△105,000	△115,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,023	△15,246
自己株式の取得による支出	△62	△96
配当金の支払額	△30,940	△30,939
その他	△4,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,670	△176,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,098	9,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176,552	17,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,073	1,544,521
現金及び現金同等物の期末残高	1,544,521	1,561,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

現時点で新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。翌連結会計年度も一定期間にわたり売上高減少等の影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、会計上の見積りは現時点で入手可能な情報に基づき判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、取束時期の遅れ等の状況変化により、将来の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)及び当連結会計年度(自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)
1株当たり純資産額 1,092円00銭	1株当たり純資産額 1,103円72銭
1株当たり当期純利益 67円42銭	1株当たり当期純利益 30円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,757,954	1,738,071
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	406,540	372,255
(うち非支配株主持分(千円))	(406,540)	(372,255)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,351,414	1,365,816
期末の普通株式の数(千株)	1,238	1,237

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,438	38,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,438	38,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238	1,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,646	545,701
受取手形	23,657	—
売掛金	1,094,728	960,534
電子記録債権	170,350	63,123
商品及び製品	89,647	107,703
仕掛品	4,299	9,868
原材料及び貯蔵品	420,510	472,129
未収入金	308,152	254,517
前払費用	1,907	1,309
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4,200	35,280
その他	257	296
流動資産合計	2,879,353	2,450,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	317,107	318,058
構築物	19,692	19,692
機械及び装置	450,326	338,803
車両運搬具	12,353	12,353
工具、器具及び備品	634,306	565,735
土地	215,569	215,569
リース資産	28,517	28,517
減価償却累計額	△1,280,025	△1,123,822
有形固定資産合計	397,845	374,905
無形固定資産		
ソフトウェア	11,157	8,293
その他	1,297	1,297
無形固定資産合計	12,454	9,590
投資その他の資産		
投資有価証券	102,999	107,804
関係会社株式	394,086	394,086
関係会社長期貸付金	4,243	151,393
繰延税金資産	46,352	43,168
その他	48,858	50,737
投資その他の資産合計	596,538	747,188
固定資産合計	1,006,837	1,131,683
繰延資産		
社債発行費	1,316	1,469
繰延資産合計	1,316	1,469
資産合計	3,887,506	3,583,612

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,948	41,492
買掛金	559,525	475,452
電子記録債務	469,054	416,682
短期借入金	250,000	—
1年内返済予定の長期借入金	351,487	330,076
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未払金	40,266	26,403
未払費用	2,564	3,012
リース債務	2,763	2,763
未払法人税等	8,253	19,748
預り金	3,320	3,373
前受収益	1,488	1,578
その他	18,112	11,626
流動負債合計	1,792,780	1,372,205
固定負債		
社債	130,000	180,000
長期借入金	533,246	564,808
退職給付引当金	119,126	113,263
長期未払金	21,107	12,288
リース債務	5,296	2,533
固定負債合計	808,775	872,892
負債合計	2,601,555	2,245,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	43,986	47,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	374,823	421,048
利益剰余金合計	418,809	468,128
自己株式	△3,614	△3,710
株主資本合計	1,271,045	1,320,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,906	18,247
評価・換算差額等合計	14,906	18,247
純資産合計	1,285,951	1,338,515
負債純資産合計	3,887,506	3,583,612

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	3,698,687	3,434,116
売上原価	3,382,553	3,187,936
売上総利益	316,134	246,180
販売費及び一般管理費	193,695	177,763
営業利益	122,439	68,417
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,374	3,339
不動産賃貸料	24,997	25,926
為替差益	3,837	16,017
その他	25,215	25,415
営業外収益合計	56,423	70,697
営業外費用		
支払利息	13,796	14,009
賃貸資産減価償却費等	4,504	2,275
その他	814	2,077
営業外費用合計	19,114	18,361
経常利益	159,748	120,753
特別利益		
投資有価証券売却益	238	—
特別利益合計	238	—
特別損失		
固定資産除却損	2,387	0
固定資産売却損	374	—
投資有価証券評価損	3,550	—
特別損失合計	6,311	0
税引前当期純利益	153,675	120,753
法人税、住民税及び事業税	47,815	38,775
法人税等調整額	4,132	1,720
法人税等合計	51,947	40,495
当期純利益	101,728	80,258

製造原価明細書

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		110,087	23.8	49,399	12.5
II 労務費		71,083	15.4	79,986	20.2
III 経費		281,221	60.8	266,873	67.3
(外注加工費)		(49,977)		(53,281)	
(減価償却費)		(47,077)		(46,826)	
当期総製造費用		462,391	100	396,258	100
期首仕掛品たな卸高		10,440		4,299	
合計		472,831		400,557	
期末仕掛品たな卸高		4,299		9,868	
他勘定振替高		3,849		1,366	
当期製品製造原価		464,683		389,323	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の金額は工具、器具及び備品への振替高であります。
3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
期首製品たな卸高	128,417	89,647
当期製品製造原価	464,683	389,323
当期製品仕入高	2,879,100	2,816,669
合計	3,472,200	3,295,639
期末製品たな卸高	89,647	107,703
売上原価	3,382,553	3,187,936

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	40,892	307,129	348,021	△3,553	1,200,318
当期変動額							
剰余金の配当			3,094	△34,034	△30,940		△30,940
当期純利益				101,728	101,728		101,728
自己株式の取得						△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	3,094	67,694	70,788	△61	70,727
当期末残高	724,400	131,450	43,986	374,823	418,809	△3,614	1,271,045

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	26,730	1,227,048
当期変動額		
剰余金の配当		△30,940
当期純利益		101,728
自己株式の取得		△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,824	△11,824
当期変動額合計	△11,824	58,903
当期末残高	14,906	1,285,951

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	43,986	374,823	418,809	△3,614	1,271,045
当期変動額							
剰余金の配当			3,094	△34,033	△30,939		△30,939
当期純利益				80,258	80,258		80,258
自己株式の取得						△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,094	46,225	49,319	△96	49,223
当期末残高	724,400	131,450	47,080	421,048	468,128	△3,710	1,320,268

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,906	1,285,951
当期変動額		
剰余金の配当		△30,939
当期純利益		80,258
自己株式の取得		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,341	3,341
当期変動額合計	3,341	52,564
当期末残高	18,247	1,338,515

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,052千円は、「為替差益」3,837千円、「その他」25,215千円として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。